

2015年度  
政 治 ・ 経 済  
(問 題)

〈 H27090018 〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～11ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべて、HBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
  - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、試験開始後、氏名欄に氏名を正確に丁寧に記入すること。
  - (2) マーク欄には、はっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと（砂消しゴムは使用しないこと）。

マークする時	<input checked="" type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い
マークを消す時	<input type="radio"/> 良い	<input type="radio"/> 悪い	<input type="radio"/> 悪い

5. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
6. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
7. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
8. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

国際社会は依然として多くの紛争に直面している。2014年7月にはウクライナ東部で、マレーシア航空機が撃墜された。事件の真相究明が待たれるが、同年4月にウクライナ南部のクリミア半島をロシア領土に組み入れたことと関係している。ウクライナでは欧州連合（EU）との関係強化を進める集団と親ロシア派の集団との間で深刻な対立をしているからだ。他方で、ロシアはプーチンが旧ソ連邦諸国を念頭に「ユーラシア連合」構想を発言するなど、EUを意識した強いロシア圏の実現を考えているようだ。

同年7月にはイスラエルによるパレスチナ自治区「ガザ」への空爆、さらには地上戦が始まった。人権NGOのヒューマン・ライツ・ウォッチは、イスラエル軍が軍事施設以外の民間施設を攻撃したことに対し、戦時国際法違反行為であると非難している。ガザを実効支配するイスラム組織「ハマス」とイスラエルとの停戦交渉の仲介が、エジプト主導で進み暫定的停戦を実現した。

アジアでは、中国と日本、東南アジアの一部の国々との間で領土紛争をめぐる緊張関係が続いている。2012年7月開催のASEAN（東南アジア諸国連合）外相会議では、ASEAN設立以来初めて共同声明を出すことができなかった。ASEANのなかでも中国から多額の経済援助を受けている国々もあり、南シナ海上の諸島領有権をめぐる対応にはばらつきもみられる。

2015年8月15日の終戦記念日で、日本は戦後70年を迎える。戦争や紛争で大きな犠牲を強いられるのはいうまでもなく一般市民である。「平和」という地球公共財の実現に向けて私たち一人一人はフリーライダーになることなく、平和の創造に向けた努力を求められている。

問1 下線部（A）に関連し、1944年8月のダンバートン・オークス会議で国連憲章の原型ができる。しかし、総会におけるソ連邦構成共和国の代表権問題は積み残しになり、翌年のヤルタ会談でソ連邦そのものと、ウクライナともう1つの共和国が原加盟国になるが、そのもう1つの共和国を1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。  
ア ウズベキスタン イ エストニア ウ 白ロシア エ ラトビア オ グルジア

問2 下線部（B）に関連し、EU加盟国は2014年1月1日現在、28の国家で形成されている。2013年7月1日に加盟した28番目の国家を1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。  
ア キプロス イ マルタ ウ リトアニア エ クロアチア オ ギリシャ

問3 下線部（C）に関連し、現在のロシア国内の紛争を1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。  
ア アブハジア イ チェチェン ウ 南オセチア エ コソボ オ ナゴルノ・カラバフ

問4 下線部（D）に関連し、1993年パレスチナ暫定自治協定（オスロ合意）が調印され、パレスチナ自治政府も組織されるなど和平への動きが活発化した。その時のイスラエル外相とパレスチナ自治政府議長は、1994年に中東和平を築いた努力でノーベル平和賞を受賞した。両者の組合せで適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。  
ア ネタニヤフーアラファト イ バラクーアラファト ウ ラビンーアッバス  
エ ネタニヤフーアッバス オ ペレスーアラファト

問5 下線部（E）に関連し、第2次世界大戦後の国際司法システムとして、国際司法裁判所（ICJ）や国際刑事裁判所（ICC）を挙げることができる。以下の両裁判所の説明内容で不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。  
ア ICJの本部はハーグにあり、国連の常設機関として位置づけられている。  
イ ICCは、国際人道法に反する非人道的な戦争犯罪やジェノサイドなどを行った個人を裁く。  
ウ 2014年1月1日現在、アメリカ合衆国と日本はICCに参加していない。  
エ ICJは、両紛争当事国の合意で裁判を行う。  
オ ICJの裁判官は15名で、過去に日本人所長もいた。

問6 下線部（F）に関連し、イスラム組織「ハマス」の説明で不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ハマスは、ムスリム同胞団のパレスチナ支部を母体になっている。
- イ アメリカ合衆国はハマスをテロリスト組織に指定している。
- ウ ハマスの政党部門はファタハになっている。
- エ ハマスは、アラファト指導のパレスチナ解放機構（PLO）とは異なる対イスラエル抵抗組織である。
- オ ハマスは、2006年のパレスチナ立法評議会選挙で過半数を獲得した。

問7 下線部（G）に関連し、2010年12月にチュニジアから始まった「アラブの春」はエジプトも含めてアラブ世界の長期独裁政権を崩壊させたが、以下の記述で不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア チュニジアではジャスミン革命と呼ばれた。
- イ イラクではサダム・フセイン体制が崩壊した。
- ウ エジプトでは、ムバラク独裁政権に終止符が打たれた。
- エ リビアではカダフィ政権が倒れ、カダフィ本人も紛争に巻き込まれて殺害された。
- オ イエメンの女性活動家カルマンがノーベル賞を受賞した。

問8 下線部（H）に関連し、ASEANに関する記述で不適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ASEANはASEAN共同体の2015年末までの設立を宣言している。
- イ ASEANに最後に加盟したのはベトナムである。
- ウ ASEAN設立は1967年で、原加盟国は5カ国であった。
- エ 2014年のASEAN議長国はミャンマーであった。
- オ ASEAN地域フォーラム（ARF）にはASEAN全加盟国が参加している。

問9 下線部（I）に関連し、「経済援助」や「貧困撲滅」に対する国際社会の取り組みの記述で最も適切ではないものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 経済協力開発機構（OECD）の下部機関である開発援助委員会（DAC）は、発展途上国への援助問題を討議している。
- イ 国連貿易開発会議（UNCTAD）は、発展途上国主導の南北問題解決に向けた国連総会の常設機関である。
- ウ 「ジュピリー2000」は、重債務貧困国の公的債務削減に取り組んだ。
- エ 日本の政府開発援助（ODA）は、人的教育支援が大半である。
- オ ミレニアム開発目標（MDG）は2020年までに、絶対的貧困や飢餓の撲滅を目指して2000年の国連総会で承認された。

問10 下線部（J）に関連し、1951年制定の「難民の地位に関する条約」（難民条約）が規定する「難民」の定義の中に含まれていないものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 政治的意見
- イ 紛争に伴う飢餓
- ウ 国籍
- エ 宗教
- オ 特定の社会集団の所属

## II 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

日本国憲法は、法の下での平等の1つとして、性別による差別を否定し、さらに24条において、家族生活における夫婦の平等を定めるとともに、両性の本質的平等を規定している。第二次世界大戦後、日本国憲法の制定や民法や刑法等の改正<sup>(A)</sup>が行われて、女性の地位は著しく改善されたが、その後女性の社会進出が順調に進んだわけではなかった。法制度的にも、合理的とはいえない性別による差別が残存していた。そうした中で女性の地位向上に大きな影響を与えたのが、「国連女性の10年」の取組みであった。1979年には、国連で女性差別撤廃条約が採択され、日本も1985年にこの条約に批准<sup>(B)</sup>して、そのための国内法制の整備<sup>(C)</sup>が進められた。男女雇用機会均等法や育児休業法が制定されたのも、その一環であった。

しかしながら、第二次世界大戦前からの固定的な性別役割分担の考え方は、依然として根強く存在しており、実際の就職や、昇進・賃金など職場における差別の解消<sup>(D)</sup>、女性の社会参加・地位向上の実現には、まだ多くの課題を克服しなければならない。

こうした中、安倍政権は、2014年6月24日に閣議決定<sup>(E)</sup>した「『日本再興戦略』改訂2014－未来への挑戦－」において、女性の活躍促進をその柱の一つとして掲げるなど、女性の活躍促進を政府の成長戦略の重要な取組みの一つと位置付けている。「『日本再興戦略』改訂2014」では、「2020年に指導的地位に占める女性の割合を30%にする」という数値目標を掲げたことが注目され、また、同年9月3日に発足した第2次安倍改造内閣では、過去最多に並ぶ5名の女性閣僚<sup>(F)</sup>が起用された。意欲ある女性が結婚・出産を経ても働き続けて、指導的地位を占めるに至るためには、柔軟で多様な働き方<sup>(G)</sup>について検討を進め、男女がともに仕事と家庭を両立できるような職場環境の整備を促し、また、学童保育の拡充や待機児童の解消等のための施策を着実に実施していくことに加えて、企業や地域、家庭の理解・協力も必要であり、そのための働きかけも重要となる。政府には、数値目標の実現に向けて、多方面にわたる緻密で着実な努力が求められる。

問1 下線部(A)に関連して、次の①～⑤には、第二次世界大戦直後の日本国憲法の制定や民法等の改正の下では存在したが、後年、法律が改正されて廃止された差別が2つある。その番号の組合せをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ① 男性は離婚後すぐに再婚できるが、女性は離婚の日から6ヶ月を経過しないと再婚できなかった。
- ② 妻が主要な財産の売却を行うときは、夫の同意を必要とした。
- ③ 直系尊属(直系の目上の人)に対する殺人には、重罰(死刑か無期懲役のみ)を科していた。
- ④ 法律上の婚姻をしていない夫婦間に生まれた子(非嫡出子)の遺産相続分は、嫡出子の半分とされていた。
- ⑤ 女性には、参政権がなかった。

ア ①・③    イ ①・④    ウ ②・③    エ ③・④    オ ③・⑤

問2 下線部(B)に関連して、条約の批准に関する記述のうち最も適切でないものを、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 条約を締結することは内閣の職務の一つであるが、事前に、時宜によっては事後に、国会の承認を経ることを必要とする。
- イ 条約の承認については、先に衆議院に提出しなければならない。
- ウ 条約の承認について、衆参両院の議決が異なるときに、両院協議会を開いても意見が一致しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。
- エ 参議院が条約案受理後、国会休会中の期間を除いて30日以内に議決しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。
- オ 条約の批准書の認証は、天皇の国事行為である。

問3 下線部(C)に関連して、性別による差別には関係しない事柄についての記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 高等学校の家庭科の男女共修は、1994年度から実施された。
- イ 国籍法は、1984年の改正により、父系主義から父母両系主義へ改正された。
- ウ 父母の結婚等を国籍取得の要件とすることは違憲であるとする最高裁判決が出て、婚外子の国籍取得について、法律が改正された。
- エ 民法によれば、夫婦は婚姻の際に定めるところに従い、夫または妻の氏を称するものとされている。
- オ 民法は、婚姻年齢を、男性18歳、女性16歳としている。

問4 下線部(C)に関連して、最も適切でない記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 1985年制定の男女雇用機会均等法は、募集・採用・配置・昇進および教育訓練について、事業主が女性に均等な機会を与えるよう努める努力規定を定めた。
- イ 男女雇用機会均等法は、1997年の改正により、男女の平等待遇について禁止規定を設けた。
- ウ 1991年には、子供が1歳半になるまで1年半の休業を男女いずれにも認める育児休業法が制定された。
- エ 育児休業法は、1995年に、親や子供の介護を含めた「育児・介護休業法」として全面改正された。
- オ 男女共同参画社会基本法は、1999年に、男女が対等な立場であらゆる社会活動に参加し、利益と責任を分かち合う社会の実現をめざす法律として制定された。

問5 下線部(C)に関連して、男女雇用機会均等法は、1985年の制定後も、雇用の分野における男女の均等な機会および待遇の確保等のために何度か改正されてきた。2006年の同法の改正によって新たに盛り込まれた規制ではないものを、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 女性差別の禁止を男女双方の差別禁止に拡大した。
- イ 母性の健康管理が企業の義務であることを明記した。
- ウ 妊娠・出産を理由とする不利益取扱いを禁止した。
- エ 男性へのセクシャル・ハラスメントを禁止した。
- オ 間接差別(外見上は公平中立な基準であっても、男女どちらかに不利益を与え、その基準に合理性が認められないもの)を禁止した。

問6 下線部(D)に関連して、次の①～⑤の判決を年代順に正しく並べてあるものを、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ① 東京地裁が、女性社員は結婚したときまたは満35歳に達したときは退職するという「結婚退職制」を定める労働協定などが民法90条に違反するとして、無効の判決を下した。
- ② 最高裁が、定年年齢を男性55歳、女性50歳と定める就業規則は性別による不合理な差別であるとして、無効とした。
- ③ 福岡地裁が、セクハラを受け続け、被害を訴えた女性社員に退職を強要した出版社と元上司の不法行為を認め、損害賠償を命ずる判決を下した。
- ④ 東京高裁が、男性が年功ではほぼ全員課長職に就く慣行のある信用金庫で、女性職員にこの慣行を適用しないのは、男女差別であるとした。
- ⑤ 最高裁が、妊娠を理由に合意なく管理職から降格させることは、男女雇用機会均等法に違反するとの判決を下した。

- ア ① → ② → ③ → ④ → ⑤
- イ ① → ④ → ② → ③ → ⑤
- ウ ① → ③ → ② → ⑤ → ④
- エ ② → ① → ③ → ⑤ → ④
- オ ② → ③ → ① → ④ → ⑤

問7 下線部（E）に関連して、内閣と閣僚に関する記述として最も適切でないものを、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 内閣総理大臣は、国会議員のなかから、国会の議決で指名される。
- イ 国務大臣は内閣総理大臣が指名するが、その過半数は国会議員でなければならない。
- ウ 内閣総理大臣およびその他の国務大臣は、現職自衛官であってはならない。
- エ 内閣は、内閣総理大臣およびその他の国務大臣によって組織される。
- オ 内閣が意思決定を行うために開く会議を閣議といい、非公開で行われる。

問8 下線部（E）に関連して、内閣または内閣総理大臣の権限に関する記述のうち、最も適切でないものを、ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 内閣総理大臣は、副大臣と政務官を任命する。
- イ 内閣は、天皇の国事行為に対して、助言と承認を与える。
- ウ 最高裁判所の裁判官は、長たる裁判官を含めて、内閣が任命する。
- エ 内閣総理大臣は、内閣を代表して、議案を国会に提出する。
- オ 内閣総理大臣は、行政各部を指揮監督する。

問9 下線部（F）に関連して、第2次安倍改造内閣の発足のときに、女性閣僚が起用されなかったポストをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 総務大臣
- イ 法務大臣
- ウ 経済産業大臣
- エ 厚生労働大臣
- オ 国家公安委員会委員長

問10 下線部（G）に関連して、ア～オの記述のうち、最も適切でないものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 裁量労働制とは、研究開発などの業務の性質上、その業務の遂行方法を大幅に労働者の裁量に委ね、業務遂行の手段や時間配分の決定などについて、使用者が具体的に指示しない就労形態を指す。
- イ 変形労働時間制には、1ヵ月、3ヵ月、1年といった期間を定め、その間の平均労働時間が週40時間以内に収まれば、特定の週に40時間を超えて働くことが可能な制度がある。
- ウ ワークシェアリングとは、労働者の一人当たりの労働時間を短縮して雇用人数を増やし、多くの人に労働と収入の機会を与えようとする考え方である。
- エ フレックスタイム制とは、一定の定められた時間帯の中で、労働の始めと終わりの時刻を労働者が決定できる制度である。
- オ 派遣労働とは、雇用契約を結んだ会社（派遣元）が、労働者派遣契約を結んでいる依頼主（派遣先）へ労働者を派遣し、労働者は派遣元の指揮命令にしたがって働くという働き方である。

### Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

日本の戦後の高度経済成長は、社会や環境にさまざまなひずみをもたらした。環境においては、重化学工業の発展は同時に各地で公害問題を多発させ、深刻な社会問題となった。<sup>(A)</sup>4大公害訴訟は、産業公害がひきおこしたひずみの代表例である。労働においては、賃金水準の低下や賃金格差などから各地で労働争議がおき、労働運動の全国組織が形成された。1950年に設立された総評（日本労働総評議会）と1964年に設立された<sup>(B)</sup>同盟（全日本労働総同盟）がその代表である。すでに1947年には労働基準法が、49年には労働組合法が制定され、労働条件や組合組織を定める<sup>(C)</sup>労働協約が制度化されていたが、企業や政府は産業育成を優先するあまり、労働条件の整備、国民生活に必要な社会資本の整備、福祉などは後回しになったといわざるをえない。消費者行政においては、その流れを方向づける上で重要となったのは、<sup>(D)</sup>消費者に関する世界的な議論の影響であったといえる。

やがて日本は、いわゆる「失われた10年」を経験することになる。その一方で、生活に困窮している国民に対しては、公的扶助によって国家の責任において無償の経済給付をおこなう仕組みを整えていった。環境問題を解決するための具体的な取り組みも次第に進み始めた。食料確保、農業振興、農村経営についての新たな政策が導入されていった。消費者の食に対する関心の高まりを背景にした新たな生産情報管理も開始した。

<sup>(I)</sup>このような安心と豊かさの時代への転換を背景に、高度福祉社会の実現に向けて新たな福祉概念の導入や普及が重要な課題となっている。<sup>(J)</sup>

問1 下線部(A)に関連し、四日市ぜんそくの提訴内容として何が争点となったのか、最も不適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 企業の過失により工場から排出された亜硫酸ガスや粉塵対策
- イ 企業の過失によりコンビナートから流れ出たカドミウム被害
- ウ 企業の故意による工場の公害対策の設備投資への怠慢
- エ 四日市市が大気汚染防止策を講じなかった行政責任
- オ 企業が排出した汚染物質と健康被害との因果関係の強さ

問2 下線部(B)に関連し、この組織に関する記述として最も適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 連合国軍最高司令官総司令部(GHQ)の意向によって創設された
- イ 労使協調路線で国民の中産階級化、右派勢力の結集をめざした
- ウ 階級闘争を基本的理念とし、政府と資本からの独立を合言葉とした
- エ 日本社会党を支持し、労働運動のみならず反戦平和運動もおこなった
- オ 公官庁の労働者が多く、メーデーや合理化反対運動を活発に展開した

問3 下線部(C)に関連し、従業員として雇用された後に、労働組合への加入を義務づける制度を何というか。最も適切な語句を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア クローズド・ショップ    イ オープン・ショップ    ウ ユニオン・ショップ
- エ デューティ・ショップ    オ リミテッド・ショップ

問4 下線部(D)に関連し、アメリカのケネディ大統領の4つの消費者の権利に加え、1975年にフォード大統領が提唱した5つめの権利とは何か。最も適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 意見を反映させる権利    イ 消費者教育を受ける権利    ウ 安全である権利
- エ 知らされる権利    オ 選択できる権利

問5 下線部(E)に関連し、「失われた10年」とは、一般的に何を意味するのか、最も適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 景気の低迷によって、企業投資、企業の成長が滞ったこと
- イ 国民の価値観が多様化し、文化芸術活動の停滞がみられたこと
- ウ ゆとり教育によって児童・生徒の学力や大学の研究力が低下したこと
- エ 成熟社会の新しい課題に対応した国の福祉制度改革が遅れたこと
- オ 危機を突破できるリーダーが現れず、政治改革の議論と実践が遅れたこと

問6 下線部（F）に関連し、保護を申請した者に課されるミーンズテストとその運用の説明として最も適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 所得・資産が一定水準を下回る場合、差額を公費によって無差別・平等に支給する
- イ 無収入の者すべてに、健康で文化的な最低限度必要な生活費を一律に支給する
- ウ 本人のみならず家族、親族、親しい友人などを調査し、身近な人に援助を依頼する
- エ 学習成果をテストで評価し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定する
- オ 面接・筆記試験により、働く能力があると見なされた者に職業または職業訓練をあっせんする

問7 下線部（G）に関連し、政府は1993年の環境基本法の理念にのっとり、2000年には循環型社会形成推進基本法を制定した。それによって日本に導入された制度とは何か、最も適切な語句を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア オゾン層を守るためフロン回収を促進
- イ 生産者が製品の廃棄やリサイクルまで責任を負うという仕組み
- ウ 国際環境基準であるISO14000S
- エ 社会的責任投資など投資家による環境にやさしい企業の選別
- オ 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分への規制

問8 下線部（H）に関連し、2000年には食料・農業・農村基本計画が策定された。それによって安定的経営のために導入された新しい仕組みとは何か、最も適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 減反政策による生産調整
- イ 戸別所得補償制度の導入
- ウ 農業経営の近代化と規模拡大
- エ 遺伝子組み換え作物の表示義務
- オ 米の輸入の解禁

問9 下線部（I）に関連し、2003年には生産情報公表JAS規格が制定された。それによってもたらされた主たる変化とは何か、最も適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 農産物を工業製品と同じく規格化することで欠陥商品が市場から排除された
- イ 第三者機関が正確に食品の情報を記録・保管・公表することが徹底された
- ウ 検査に合格した食品にJASマークを貼付して販売することが可能になった
- エ 食品の履歴の表示が国産品、輸入品を問わずすべての農産物に課された
- オ 生産者の経営状態まで消費者に情報提供し、その努力が一目瞭然となった

問10 下線部（J）に関連し、ノーマライゼーション社会に向けて、障害者や高齢者などすべての人が平等に使える機器や製品をつくることを一般に何というか。最も適切な語句を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア コミュニティ・デザイン
- イ ユニバーサル・デザイン
- ウ インテグレーション・デザイン
- エ セイフティネット・デザイン
- オ ソーシャル・デザイン



Ⅳ 以下の図1～図4は、1980年から2012年までの日本経済の様子を、統計を用いて描き出したものである。各図に関連した以下の間に答えよ。

- ◇ 図1：国内総生産（GDP）の名目値と実質値の時系列。（実線・破線と名目・実質の対応関係は明示しない。）
- ◇ 図2：年ごとの失業率・インフレ率の組合せの散布図。
- ◇ 図3：邦貨建て名目為替レート（実線，右軸）と、「基準割引率および基準貸付利率」（破線，左軸。以前の公定歩合に相当。以下，単に「基準割引率」と呼ぶ）の時系列。
- ◇ 図4：財政問題に関わる，ある経済統計の対GDP比率の時系列。

（IMF及び日本銀行のデータベースより作成）

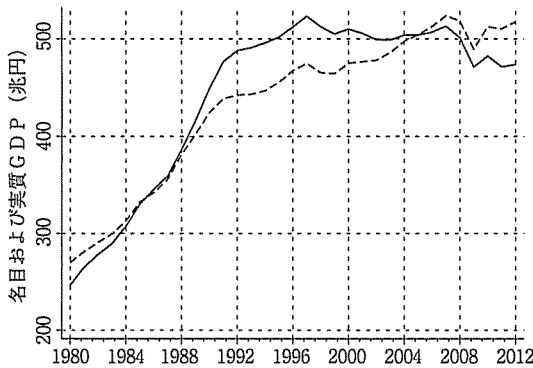


図1

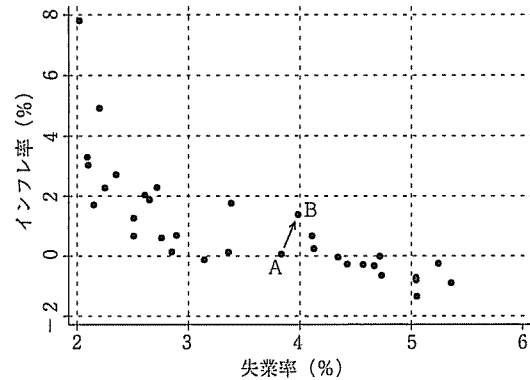


図2

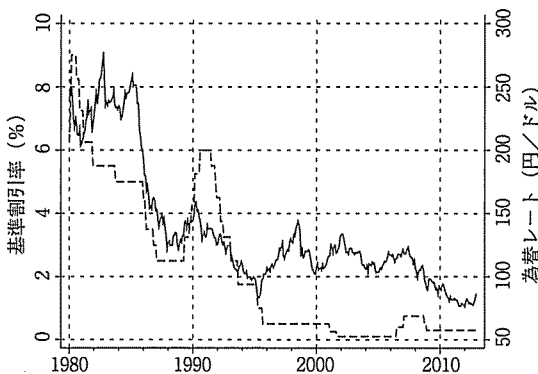


図3

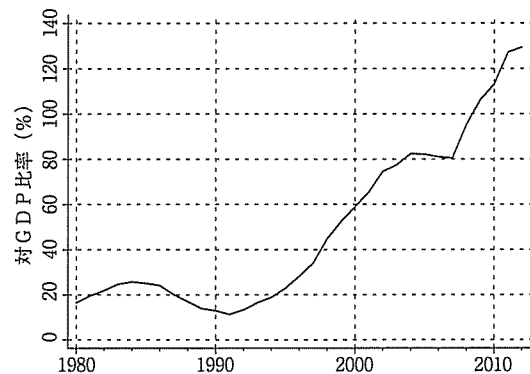


図4

問1 図1に関連して、GDPについての以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア GDPから固定資本減耗を差し引いたものは国民所得と呼ばれる。
- イ GDPは、生産から測っても、支出から測っても一致する。
- ウ GDPは、国民が一定期間内に新たに生み出した付加価値の総計である。
- エ GDPは、ある時点までに生産された財やサービスの総量である。

問2 図1に描かれた日本のGDPに関する以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア リーマン・ショック後のGDPの回復は、実質GDPの方が緩やかである。
- イ 初めて名目GDPが500兆円を超えた年に消費税が5%に引き上げられた。
- ウ 「失われた10年」とも呼ばれる期間、GDPデフレーターは一貫して上昇していた。
- エ バブル期には、実質GDP以上に名目GDPが上昇した。

問3 GDPは国の経済的な豊かさを表す指標として用いられるが、問題点も指摘されている。GDP以外で国の経済状態や国民の豊かさを表す指標についての以下の記述のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 日銀短観は、全国の企業経営者を対象としたアンケート調査によって、企業の好況感等を把握する指標である。
- イ 国民総幸福は、アンケート調査等に基づき、心理的幸福などの精神面での豊かさを数値化するものとして提唱されている。
- ウ グリーンGDPとは、環境面を考慮した経済活動の指標で、GDPから公害対策費を引いたものである。
- エ 国民純福祉は、国民総生産を修正し、災害や通勤、また家事労働などを考慮に入れることで、国民の福祉の規模を表している。

問4 図2に関連して、失業とインフレについての以下の記述のうち、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア インフレは、債権者から債務者への実質的な所得移転を生じさせる。
- イ 法的・能力的に就業可能な全人口のうち、未就業者の割合を失業率と呼ぶ。
- ウ 産業構造の変化に伴って過渡的に発生する失業を非自発的失業と呼ぶ。
- エ デフレ下では、貨幣の実質的な価値が下落する。

問5 図2では、失業率とインフレ率は全体的に負の相関関係があるように見えるが、中には点Aから点Bのような動きも見出せる(点A・Bは2007年と2008年の組合せ)。AからBへの変化のような現象の呼称として最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア デイマンド・プル・インフレ
- イ スタグフレーション
- ウ ハイパー・インフレ
- エ デフレスパイラル

問6 図2に描かれたような失業率とインフレ率の関係を何と呼ぶか。最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ビバレッジ曲線
- イ セイの法則
- ウ オークンの法則
- エ フィリップス曲線

問7 図3に関連して、金利と為替レートについての記述として最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 現在、日本銀行は、基準割引率の操作を金融政策の主要な手段としている。
- イ 日本銀行の資金供給（買い）オペレーションは、市場金利を引き下げる効果を持つ。
- ウ 変動相場制下では、一国の政府が為替相場に単独で介入することはない。
- エ 日本はプラザ合意を経て固定相場制から変動相場制へ移行した。

問8 1980年以降に日本および日本経済に生じた出来事と対応させながら、図3から読み取れる記述として、最も適切なものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 量的緩和政策が取られている期間は、円高傾向がみられる。
- イ 1980年代の急激な円高に応じて、金融緩和政策が取られている。
- ウ バブル崩壊直後に日本銀行は急激な金融緩和を行った。
- エ 阪神・淡路大震災や東日本大震災の直後、為替レートは円安方向に動いている。

問9 図4に描かれているのは、以下の統計のいずれかの対GDP比率である。該当するものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 政府粗債務残高
- イ 年金積立金
- ウ 社会保障関係費
- エ 政府純債務残高

問10 図4に関連して、国債発行の問題点についての以下の記述のうち、誤っているものを1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 国債発行は金利の上昇を招き、民間投資のクラウディングアウトを発生させる恐れがある。
- イ 国債の元本返済・利払いのために政府予算の自由度が下がり、財政の硬直化が起こる恐れがある。
- ウ 日本銀行の国債引き受けが禁じられているため、大量の国債発行は財政支出の拡大に起因したインフレを引き起こす恐れがある。
- エ 国債返済のために増税が必要になった場合、所得分配の不平等や景気の後退を引き起こす恐れがある。

〔以下余白〕